

小田原市
新しい学校づくり推進基本方針
概要版



令和5年12月
小田原市教育委員会

新しい学校づくり推進基本方針 について

■ 新しい学校づくり推進事業 とは

- 少子化や技術革新などの社会変化に伴い、新しい時代の学校教育や教育環境が求められています。
- こうした状況を踏まえ、子供たちの未来にとって望ましい教育環境について考え、今後の学校施設の改築(建替え)・長寿命化改修につなげていく取組です。

■ 新しい学校づくり推進基本方針 とは

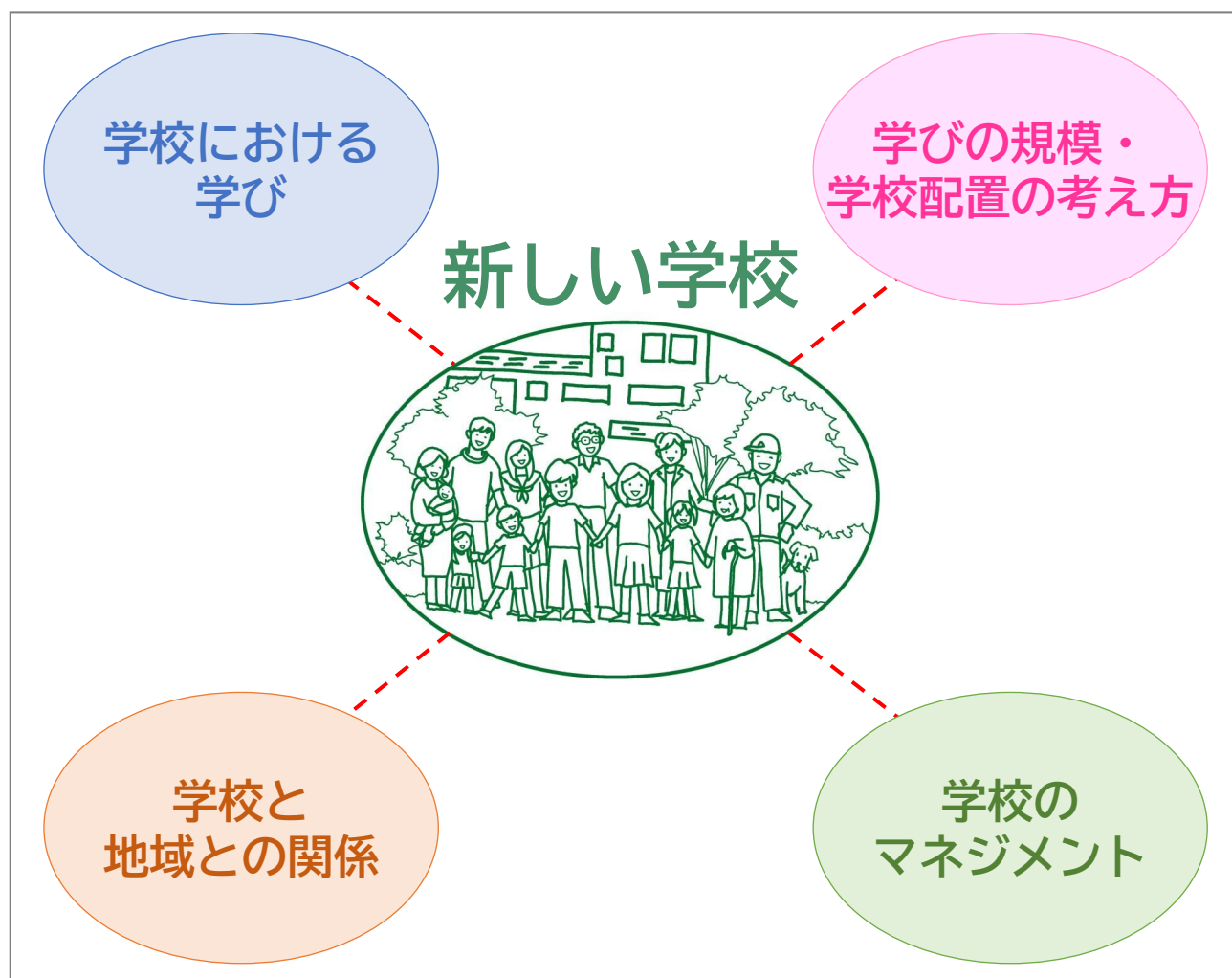
- 新しい学校づくりを進めていくための羅針盤として、「10年後の新しい学校のイメージ」を示すとともに、今後新しい学校づくりを実現するために検討や整理が必要な事項をまとめたものです。
- 令和4年4月から有識者、小・中学校長、保護者・自治会の代表、公募市民で構成される「新しい学校づくり検討委員会」において幅広い視点から検討を行い、保護者、教職員、地域関係者を対象としたアンケートの結果も参考に策定しました。

■ 小田原市が目指す教育の姿



- 急激に変化する社会の中にあっても、新しい価値を生み出すのは「人」であることは揺るぎません。一人ひとりが多様な人々と関わり合いながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることが求められています。
- 豊かな自然・歴史・文化、そして多様な関わり合いの中で培われた「ひとの力」など、小田原ならではの地域資源を最大限に生かし、子供も大人もより良い地域社会を共に創っていく「社会力」を育てていくことが、本市が目指す教育の姿です。

『新しい学校』は、小田原市が目指す「社会力を育むための学び」を実現する場所です。



『新しい学校』は、地域の学びの拠点です。
実現に向けては、各地域で、地域ごとの『新しい学校』
の目指す姿やビジョンを具体化していきます。

学校における学び

- 「新しい学校」を形にしていくうえで前提となるのが、学校においてどのような学びを実現していくのか、その理念と具体の方向性です。
- 本市がこれまで取り組んできた小田原ならではの学びを継承し、より充実させていくという観点から、人の多様性を認め合う「**インクルーシブ教育**」、地域の多様性を知り、生かしていくための「**地域資源を生かした学び**」、そして「**デジタルを活用した学び**」の3つを、「学校における学び」の柱と位置付け、ハードとソフトの両面で充実させていくことを目指します。

<支援を要する児童生徒数・学級数の推移>

	平成24年度	平成29年度	令和4年度	令和5年度
全児童生徒数	15,153人	13,787人	12,792人	12,571人
支援を要する児童生徒数 <割合>	232人 <1.53%>	359人 <2.60%>	647人 <5.06%>	723人 <5.75%>
支援学級数	72学級	94学級	129学級	145学級

<地域の特徴ある学び>



近くの田んぼで稲作体験



片浦レモンの収穫体験



生徒による小田原城ガイド

<ICT活用による学びの充実>



大画面の画像を児童の端末に送ることで詳細まで共有



zoomなどのオンライン会議システムを活用して外部の人に質問をする。



前回の図工の授業で書いた墨絵にコメントしあい、友達の作品から学ぶ。

学校における学び

● 全ての子供が共に学び合う「インクルーシブ教育」の実現

- 国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいのあるなしにかかわらず、全ての子供が共に学び合う「インクルーシブ教育」の実現を目指し、それぞれの教育的ニーズに対し最適な教育活動を行うための、多様で柔軟な仕組みづくりを進めます。
- 支援教育の充実に向けては、支援を要する児童生徒数が増加している一方、施設整備や人員の確保等の課題があることから、一部拠点化や通級指導教室の拡大等について検討します。



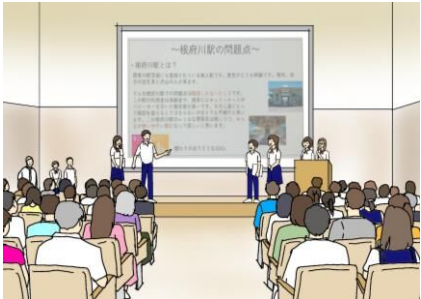
特別支援学級と通常の学校の教室は仕切りを外せば一体で使うことができ、交流しやすくなっています。



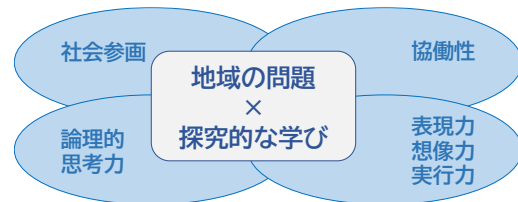
支援が必要な子供たちも一緒に学習を行っています。

● 地域資源を生かした学びの充実

- 地域資源を活用した小田原版STEAM教育や地域をフィールドにした体験学習等、地域の多様性を最大限活用した学びを、これまで以上に充実させていきます。
- 体験学習や探究的な活動に取り組みやすい学習空間や、学校と地域との協働や共創を促す空間について検討します。



民間企業と連携して、小田原版STEAM教育が全ての中学校で展開されています。



STEAM教育: Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

● 学びの可能性を広げるデジタルの活用

- デジタル技術の進化に対応しながら柔軟かつ積極的に活用し、学びの可能性を広げることにより教育の質の向上につなげます。
- ICT活用を含めた多様な学習スタイルに対応できる可変性の高い学習空間など、学校施設整備の具体的な方向性について検討します。



モニターと1人1台の端末を組み合わせ、海外とオンラインでの交流学习などがスムーズに行われています。

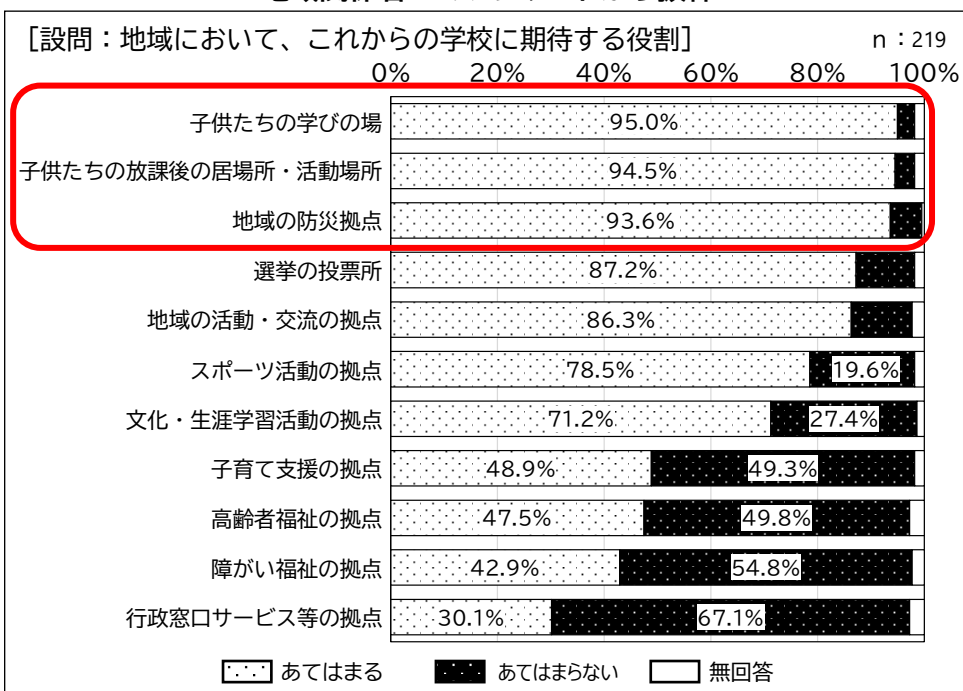


図書館は読書・学習・情報のセンターの機能を持ち、効率的なグループ学習などが行えるようにします。

学校と地域との関係

- 学校と地域のつながりは非常に強く、地域の活動場所としてだけでなく、災害時の避難所としても、学校は非常に重要な施設です。また、教育活動や学校運営は、地域の方々の協力なくして成り立ちません。
- 新しい学校が、これまで以上に地域に開かれ、「学校と地域が支え合い協働していくための拠点」としてだけでなく、「地域における学びの拠点」にもなるよう、学校と地域との関係がより充実するような仕組みや施設づくりを進めていきます。

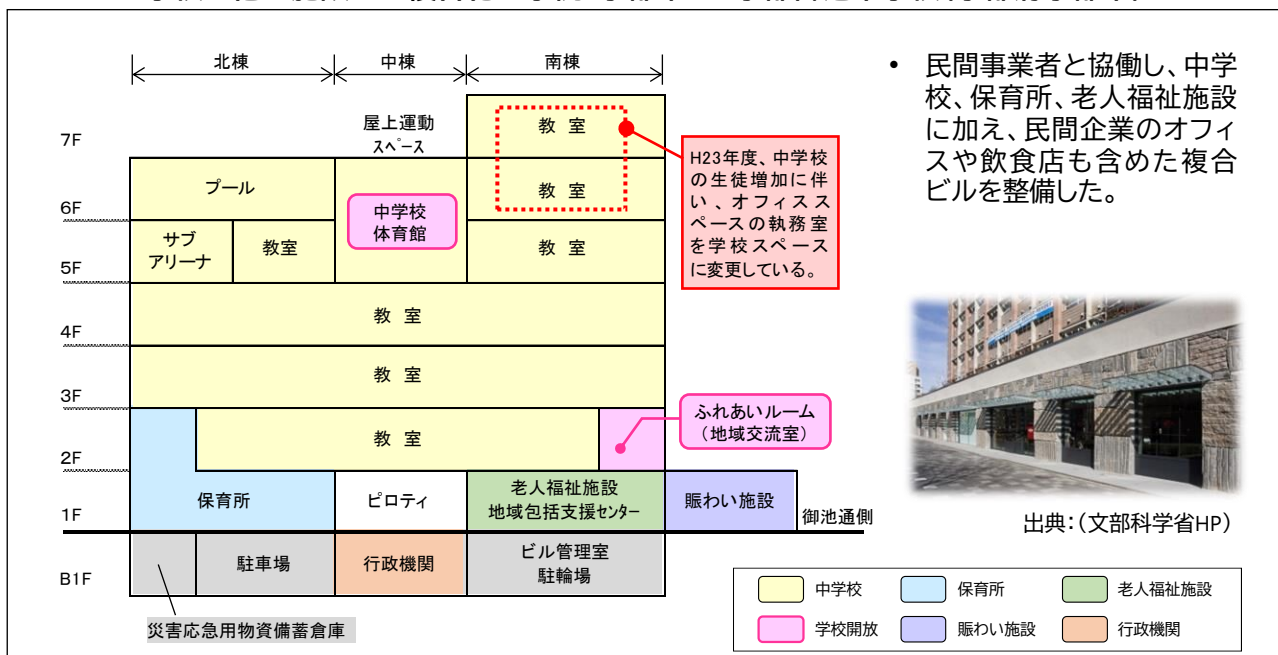
<地域関係者へのアンケートから抜粋>



学校での主なボランティア活動

- 農業体験
- 園芸体験
- 梅干しづくり
- 収穫体験支援
- 工芸体験
- 課外活動支援
- あいさつ運動
- 地元お祭り参加
- 草刈り、剪定
- 校内清掃
- 本の読み聞かせ
- 交通安全運動
- 防犯教室
- 授業の安全見回り
- 校外パトロール

<学校と他の施設との複合化の事例:京都市立 京都御池中学校(京都府京都市)>



学校と地域との関係

● 学校と地域のつながりの強化

- 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の充実等、地域と学校の関係がこれまで以上にwin-winとなるような仕組みや環境づくりにより、地域に開かれた学校づくりを推進していきます。



敷地の周りを道路と一続きのスペースとし、地域の人々の憩いの場にします。



図書室は誰でも利用できるようにし、放課後には地域住民が子供たちへの読み聞かせイベントを行っています。

● 地域の防災機能の充実

- 地域の防災機能の充実という視点に基づき、小中学校に災害時の避難所機能をどこまで持たせるのか、また避難所として位置付けられる学校施設に必要な具体的な機能について、関係所管と一体で検討します。



学校に設置された定置型蓄電池や動く蓄電池としての電気自動車を活用し、災害時に安定した電気の供給を行います。

● 地域の実情に応じた複合化の推進

- 他の施設との複合化は、効率化だけでなく、教育活動の充実や学校の魅力アップにつながるものもあることから、地域の実情に応じた複合化を推進できるよう、地域のニーズを丁寧に把握し、地域の特色や近隣施設の配置状況等も踏まえ、学校配置の検討の中で具体化していきます。



地域開放スペースに住民運営のカフェを設けるなど、学校と地域との関係がより充実し、多様なつながりが生まれる場を提供します。



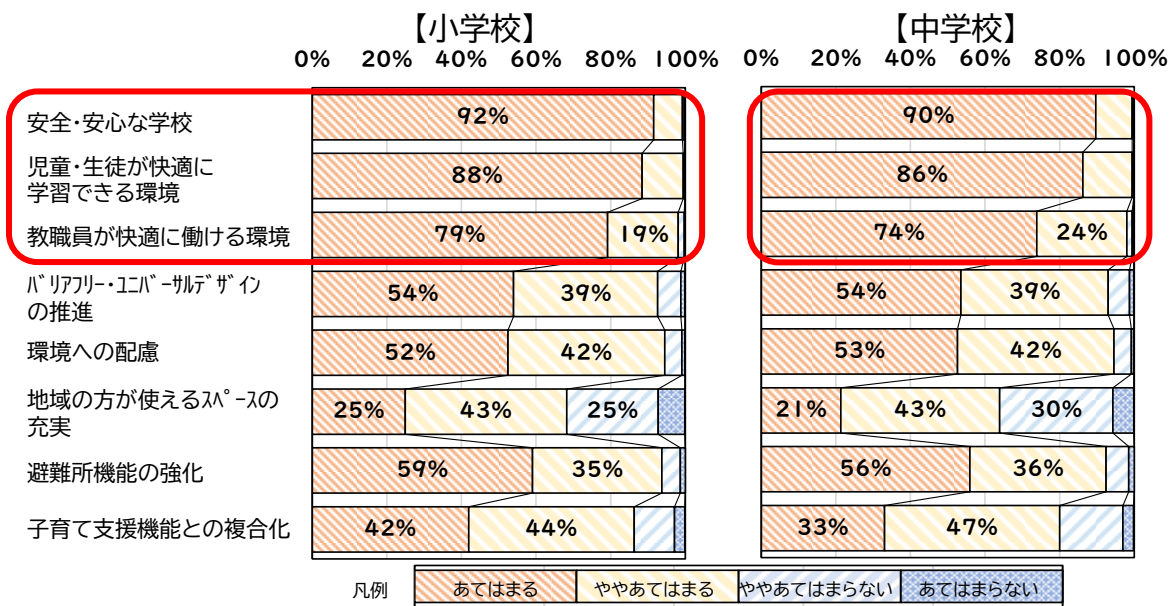
学校と保育所やデイサービスとを複合化し、多世代の交流が生まれる場所にしていきます。

学校のマネジメント

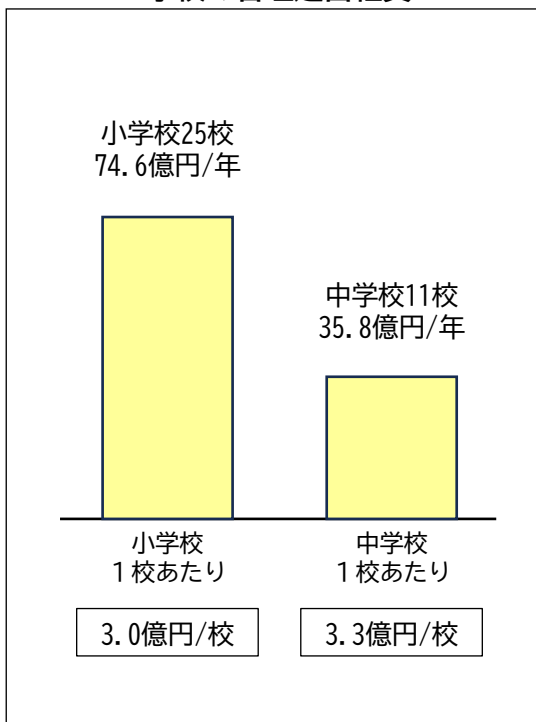
- 「新しい学校」を実現していくためには、学校施設のみならず、**教職員の働き方改革**を含めた学校に関わる人の意識や組織のあり方、管理運営の仕組みも合わせて変革していくことが求められます。
- 「新しい学校」で、子供たちのみならず、学校で過ごす全ての人が生き生きと過ごすことができるよう、**柔軟かつ持続可能な施設整備やマネジメントの体制・仕組みづくり**とともに、**民間活力の導入や財源確保**を進めます。

<保護者・教職員・地域関係者へのアンケートから抜粋>

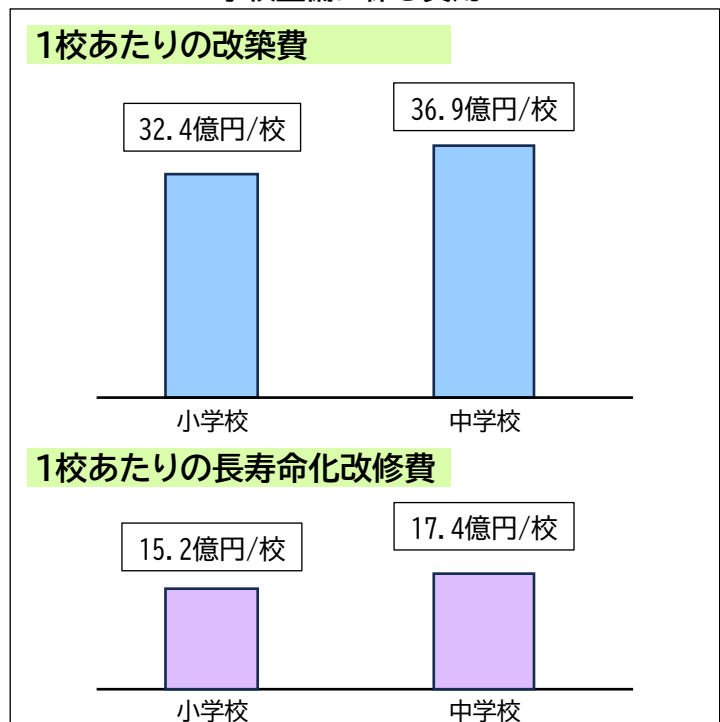
[設問：これからの学校施設に期待する機能]



<学校の管理運営経費>



<学校整備に係る費用>



学校のマネジメント

● 教職員の働き方改革につながる学校づくり

- 「10年後の新しい学校のイメージ」の実現のためには、教職員の確保や勤務環境の改善が必要不可欠であることから、今後の検討では、教職員の働き方改革の視点を重視します。



職員室のカウンターや相談スペースなどで、教職員と子供たちが気軽にやりとりすることができます。



職員室に打合せ用のテーブルを置き、教職員間で気軽にコミュニケーションをとることができます。

● 「新しい学校」の具体化に向けた施設整備

- 「10年後の新しい学校のイメージ」の実現に向けて、次の視点を大切に、具体化に向けた検討を進めます。
 - 1)新しい時代の学びを支える学習空間づくり
 - 2)学校に集う全ての人にとっての「居場所」となるような生活空間づくり
 - 3)放課後活動と地域活動の充実につながる空間づくり
 - 4)脱炭素社会の実現に貢献する施設づくり
 - 5)効率的かつ効果的な整備手法の検討と利用者意見反映のプロセス



教室は可変性の高いつくりとなっており、グループ学習などを柔軟に行うことができます。

● 予算の有効活用と財源確保

- 複数校での人的・物的資源の共有や、デジタル化などによる管理・運営の効率化等、市全体の教育環境を底上げすることを前提とした施設整備のあり方について検討します。
- 新しい学校づくりの実現に向け、市全体の財政計画を踏まえた事業計画を関係所管と連携して検討するとともに、「新しい学校づくり基金」を造成し、民間資金の活用等の財源確保に取り組みます。

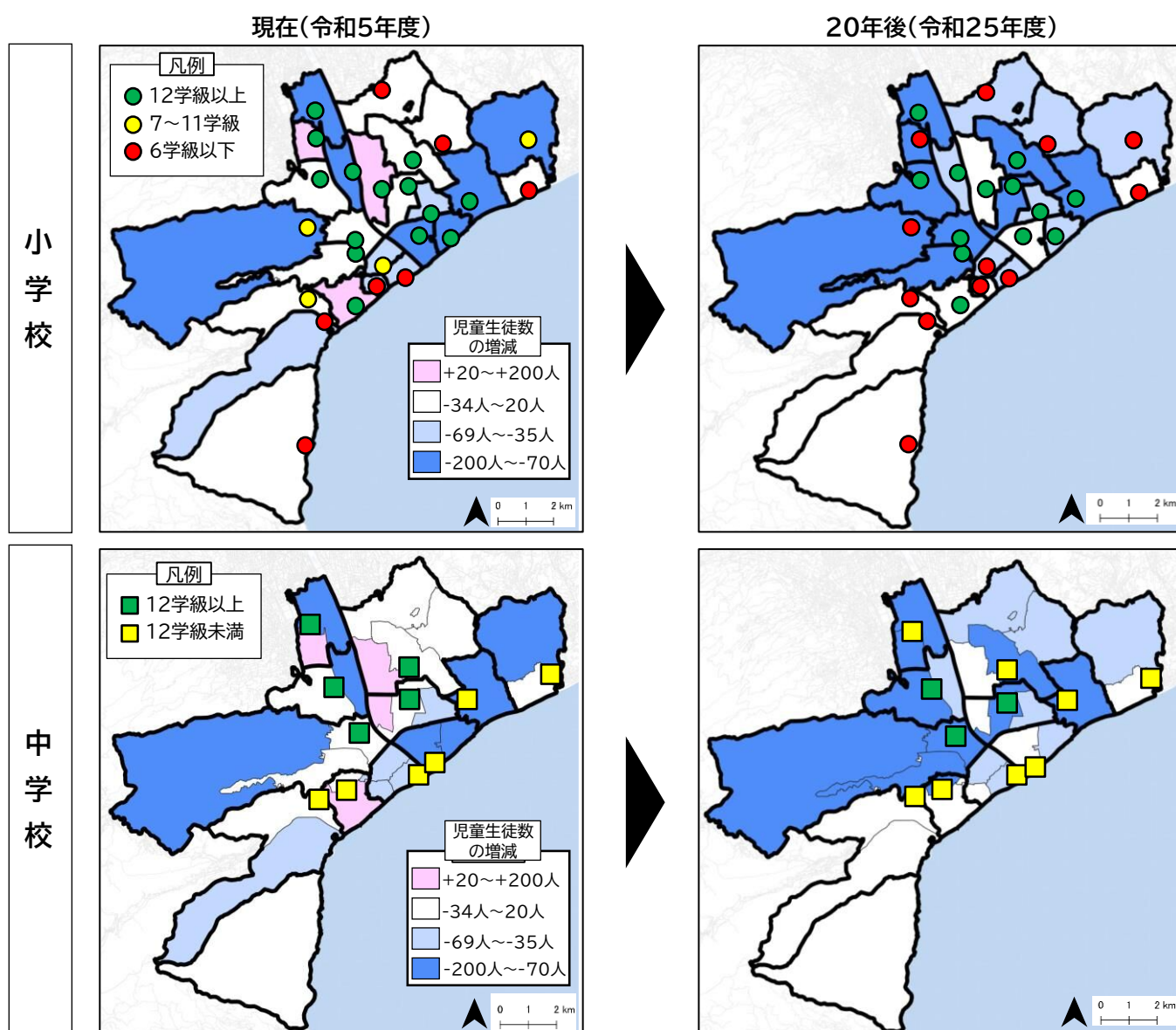


部活動を拠点校化し、民間の指導者と連携した指導を行います。

学びの規模・学校配置の考え方

- 新しい学校づくりを推進するにあたり、**児童生徒数の減少と学校施設の老朽化は、早急に解決が求められる大きな課題**です。
- 今後、全市的に児童生徒数の減少が予測される中で、学校施設整備に要する財政負担を考慮しながら課題を解決していくことは非常に難しく、学校関係者や地域住民等、**多様な主体との合意形成を丁寧に行いながら、「新しい学校づくり」を実現していく必要があります。**
- そこで、前提となる学校配置の考え方として、**学びの規模に加え、地域特性に応じた学校制度の導入や学校配置の見直し**について検討していく必要があります。

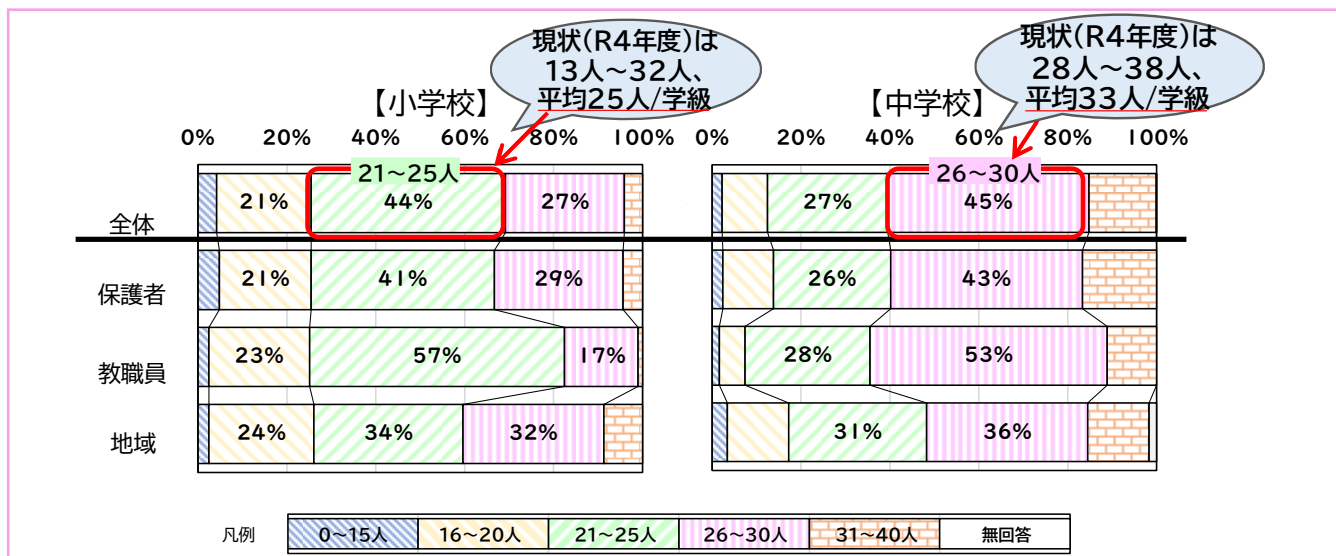
<児童生徒数・通常学級数の現状と将来推計>



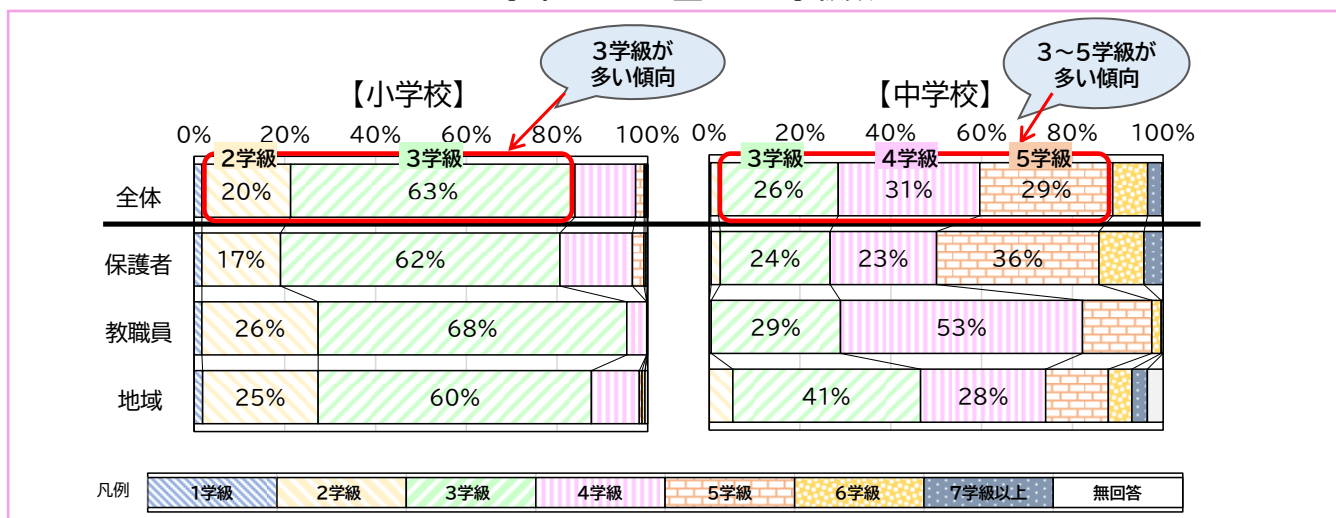
学びの規模・学校配置の考え方

- 学びの規模はアンケート結果とともに、教職員の配置基準や地域特性なども考慮して検討します。

<1学級あたりの望ましい人数>



<1学年あたりの望ましい学級数>



- 小中一貫校（義務教育学校）、小規模特認校、分校の活用、広域連携（組合立学校）など、学校制度の見直しについては、地域特性も考慮しながら検討します。



小1から中3まで、学年を越えた交流が日常的に行われている。

今後の検討に向けて

- 保護者、教職員や地域住民等を対象とした説明会・意見交換会を行い、広く意見を聞き、基本計画及び整備指針の検討に反映させていきます。
- 地域ごとの検討は、行政と地域が一体となって、新しい学校の目指す姿を共有するとともに、各地域の実情やニーズを丁寧に把握したうえで、多様な主体による地域総ぐるみの議論を行います。

新しい学校づくり推進基本方針

子供たちの未来にとって望ましい教育環境～10年後の新しい学校のイメージ～

新しい学校づくり推進基本計画 ～どこにどのような学校をつくるか～

新しい学校づくり施設整備指針 ～どのような建物をつくるか～

- 新しい学校づくり推進基本計画は、地域の学校配置の将来像をまとめるものです。
- 将来像を描くにあたり、次に示した事項について、全市的な前提条件を整理したうえで、地域ごとの検討に入ります。

【全市的な整理が必要な事項】

- 支援教育の充実に向けた方策
- 地域の防災機能の充実
- 小中一貫校導入などの方向性
- 望ましい合意形成プロセスと具体的な手法

- 新しい学校づくり施設整備指針は、学校施設（ハード）整備の基準として、施設・設備の機能水準や諸室の面積・配置等の基準などをまとめるものです。
- 学校施設の利用者である子供たち、教職員、保護者、地域住民の意見を丁寧に聞き、十分に反映させていくことができるよう、そのプロセスについても検討します。

基本方針の策定

基本計画・整備指針の
検討・策定

中長期整備計画
見直し

